

意見交換の概要 (平成23年7月29日(金)・伊方町生涯学習センター)

1. 力強い漁業振興策について

伊方町は、「魚」と「みかん」と「原子力」の3本立てだが、第一次産業である水産業が大変疲弊し、元気がなくなっている。その訳は、漁獲量の減少や高齢化の問題、そして跡取りがいないということ。また、それに加えてじわじわと打ち寄せる原油価格や各資材の高騰。昔のように浜に元気と活力、そして笑顔が戻るよう力強い漁業振興策を是非お願いしたい。

【知事】

漁業を取り巻く環境は厳しいが、知恵を出す必要があると思っている。この前、養殖関係の方と話をしたが、例えば、養殖というと魚の中ではちょっと安っぽく見られる傾向がある。ところが、肉の世界に行くと正に養殖牛がブランドです。愛情を込めて、手作りで管理してやった養殖牛こそが、肉の世界では高級ブランドになっている。何故魚はこうなのか。昔色々あった杜撰な管理が、イメージとしてそういうものを作ってしまったのではないかと。味も絶対負けてない。これからの世界全体の漁業を取り巻く環境を考えると、世界全体の漁獲制限というものの、それから安全安心というものの追求から見ても、むしろ養殖の魚というのは脚光を浴びる可能性がある。ところが、日本人全体で「養殖」というイメージが刷り込まれているので、例えば、愛媛県では「養殖」という言葉は止めようかと思っている。「養殖」に代わる新しいイメージの言葉を共有語にして、愛媛ブランドとしてそれを売っていく、本来の価値をそれで取り戻そうという、そんなことを考えて、今、色々な議論をしている最中です。これも一つの戦略だと思う。

また、これは賛否両論あり、ひょっとしたら反対されるかもしれないが、反対される覚悟で個人的な意見を言うと、所謂「岬(はな)アジ」「岬(はな)サバ」について、同じ豊後水道で獲れるアジやサバが、大分側に揚がると「関アジ」「関サバ」になって、あんな値段が付く。なんでこっちに来ると値段が下がるのか。逆に言えば消費者から見たら、同じ物が安く買えるから幸せということもあるが。これは名前なんだと思う。「岬(はな)あじ」「岬(はな)さば」という名前は、地元では良い響きだが、肝心なのは消費地であり、都会で聞いてみたら「これもったいないね。」という人が多くて、「何でそのまま読ませないんだ。」と。どういうことか尋ねたら『みさきアジ』と呼んだ方が、ぐっと高級に聞こえる。」と。「みさきアジならお洒落だね。」と。「はなアジ」では、先っぽというイメージになってしまう。そこに工夫の余地があるのかと思う。もちろん、その業の根幹にある問題点の解決は当然やっていかなければならない。品質の向上や販売経路の整備とかがあがるが、ブランド戦略というものも非常に重要な、地域の物の価値を高めていくためには絶対に必要な手段だと思う。そういうことにも知恵を絞っていきたいと思っている。

2. 伊方原子力発電所について

伊方原発の3号機は、今止まって再稼働の目処がたたない状況にある。このような中で、国は、何か訳の分からないストレステストを実施して、安全を確認するということがだが、ストレステストにより安全安心の確保が出来たならば、再稼働を認めるべきだと思うが、知事の見解は。

【知事】

先程申し上げたように、知事として絶対やらなければならないことは、四国電力の姿勢と、国に対して、分かりやすい形ではっきりさせろという姿勢を引っ張り出すこと。この2つを受けて、

伊方町や安全委員会や県議会に、国はこう言っています、四国電力はこういう事をやっています、どうですかと。それで意見が出て来ると思う。それを受けて、最後に判断したいと思う。全員が賛成するという事は不可能だと思ふし、全員が反対するということもないと思ふ。その2つの条件については、ここまではやりました、だから皆さんこのことに対して意見をくださいという前置きをした上で、最後は判断したいと思ふ。

3. 原発事故の風評被害に対する補償について

柑橘産業が直面している問題としては、鳥獣被害、高齢化に伴う荒廃農地の問題や新規就農者が少ないという問題とか色々あるが、福島原発の事故で、甚大なる農畜産物の被害が起きており、原発が立地する町で農業をしている者として、他人事ではない気がしている。風評被害は、一産地が潰れるようなことになりかねない。もし伊方原発で、軽微な事故でもがあった場合に、風評被害はすぐ全国に伝わるという不安がある。もしもの時に備えて、風評被害があった場合の四国電力からの補償や県の対応を検討して、いち早く私達を安心させて欲しい。

【知事】

伊方の場合、何かあれば県に報告が来るようになってきている。隠された方が怖いと思ふ。ちゃんと報告をしているということが日頃の安全管理に繋がるし、良いプレッシャーになると思ふ。ここは徹底して、隠し事をさせないという体質を強化するという事はやっていきたいと思っている。

今回の件でも明らかになったように、原子力発電政策は国策である。実は、法的に言うと、再稼動についても知事に止める権限は全くない。法的には、国がやると言ったらやらざるを得ない。ただ今回は、福島の事故がああいう形で出たので、さすがそこは強行突破出来ないということで、知事の意見を聞くということになっている。裏付けのない中でギャンギャンやっているが、国策で進んで来ているので、風評被害があった場合には、国の補償が必ず連動して付いて来る。そこは間違いないと思っていただけで構わない。もちろんその中で、県も役割を果たしていく。そこはある程度の構えは出来ていくと思っていただけで良い。ただ、風評の段階ではなかなか難しく、中には、間違いであったが、表示で「愛媛県」と書かれていたので、シンガポールから全面的に輸入を止められた経緯もあった。こういったことは速やかに事実を調査して、風評被害だと判定した場合は、しつこくしつこく言い続けて、違うんじゃないか違うんじゃないかと言うことによって打開していくことが大事だと今回学んだつもりなので、その点については注意していきたい。

4. 大洲に蘭の花の研究所を

松山には、大学や専門学校が集中している。大洲市は、大洲農業高校の生徒が、バイオテクノロジーで蘭の花を作っているが、高校から上の専門的な、もっと深く作れるような研究所を、例えば、県立の農業大学校とか愛大の農学部の一部でも良いので、大洲の方に来てもらって、研究所を作っていただきたい。そうすれば、地元の蘭を作る者も学校に行ったり、農業後継者も勉強したり出来ると思ふ。分散化は難しいか。

【知事】

分散というよりは、学校の方針がある。県には、そんな権限まではないが、一つ言えることは、例えば愛媛大学は、地域に根ざした大学を目指すという方針やその地域の業の発展に役立つことをどんどんしていきたいという方針を明確に出している。その中で、宇和島市にある愛媛大学南予水産研究センターとか、久万高原町にある県林業研究センターの中に設置された森林環境管理特別コースとかのように、その地域の特性を分野に紹介するために送って、研究する余地がある

ということが明確になると動く可能性があると思う。テーマ次第だと思う。

5．原発への国の対応について

八幡浜市は、ほとんどが伊方原発から20km圏内だが、特に女性は、今の福島県の現状を見て、色々な意味で心配している。国の発表のあり方を見ると、風評被害もそうだが、出てから発表するのが現状。後を追い駆けていることが多い。住んでいる者としては、情報を開示していただき、逃げるにしてもどこが安全なのか、その後の措置とかも全てオープンにした上で、住んでいる者が信頼出来る情報を確実に出して欲しい。県でも、何かあった時の対応や防災について、現実に即対応出来るような体制を作って欲しい。

【知事】

国の情報の出し方は、よく分からない。それと同時に今回明らかに四国と違うなと思ったのは、東京電力という会社の体質。かつてエネルギーの仕事をしていた時に、東京電力も取引先だったが、本当にとてつもない会社だった。同じ電力会社でこんなに違うのかと思った。今回、福島県知事も何度となく言っていたが、福島県に東京電力からの情報が全然入らない。国にも遅れ遅れで入ってくる。電力会社と国のやり取り、或いは県との情報伝達がうまく行っていないし、東京電力は東京電力で、広報担当官が2日ごとに替わるし、何が何だか分からない。システムが出来ていないと思う。全国の電力会社の中で、四国電力だけが、伊方原発の問題については、県に連絡し、県が公表するという仕組みを採ることによって、ああいう事が起こらないように詳らかな情報が手に入るシステムになっているし、それを強化することで、ちゃんとした報告が常に出せるようにしていきたいと思う。今もモニタリングの数値をホームページ上に、全部ありのままタイムリーに出しているが、それが信頼の源だということは、肝に銘じていきたいと思う。

6．使用済み燃料の最終処分場について

国に対して是非言って欲しいことが、使用済みの燃料をどうするのかということ。私達はそのそばでずっと生活していく訳で、これは本当に早くして欲しい。知事が代表して国に言って欲しい。震災や津波に遭っても、時間がたてば何年か後には立ち直っていくが、原子力については、先に手を打っていただき、これを防がないと何十年、何百年も、地域に人が住めなくなる。国にきちっと早く対応していただきたい。私達は、原発と共存して、今までここでずっと生活してきており、ここで関連のある人の生活も全部かかっている。

【知事】

最終処理については、おっしゃる通り。日本の原子力政策は、もともとはウラン燃料を使って、青森に持って行って、再処理して、MOX燃料にして、しばらくの間燃料棒プールで冷やして、時期が来たら最終処理に持って行き、冷やしてガラスで固めて地下300mに埋めるという構図で完結するはずだったが、今この時点でも、最終処分場の場所が決っていない。これは国会の仕事なんです。場所を決めない限り、いつまでたってもプールに入れる中間貯蔵という形が増え続けていく。本当に待たなしの状況になって来ている。政治家の首が飛ぶくらいの覚悟をしないと出来ない話だが、残念ながら、その決意というのが今感じられない。でも誰かが言わなければいけないし、ともかく最終処分場を決めるべきということで、突き上げは、ずっとやってきたつもりでいますし、これからも、続けていきたいと思う。

7. 危機管理室の充実について

大前研一氏が、国家に対する危機を3つ挙げている。1つが国家からの攻撃、戦争とテロ。2つ目が自然からの被害。福島は悲惨そのもの。去年宮崎でも、牛が病気でやられた。それらに対しても水際で止められるよう危機管理室の充実が必要。3つ目がサイバーテロ。これは日本ではまだ対応していない、IT技術をかなり勉強しないと対応出来ない。

私が、伊方で一番心配しているのがテロ。テロ対策はしっかりと。危機管理室は、防衛庁、保安庁、警察、消防、あらゆる所との連携が必要。このため危機管理室を充実すべき。

【知事】

ものによって、県レベルでやるべきものと、国が取り組むべきものとに分かれていると思う。例えば、お話にあった去年の口蹄疫や鳥インフルエンザに関しては、国の方針はあるが、実際に行うのは県。愛媛県の危機管理は、前向きな対処が出来、すぐ水際まで来ていたが、大分の港まで足を伸ばして、そこから消毒体制を敷いたり、とまかく一頭たりとも発生させないんだということを目指して共有しながら、徹底的な対処を進めた経験を積んでいるので、こうしたことは生きていくと思う。ただ、原子力発電所へのテロは、サイバーテロということになると国レベルの話になってくる。特に、原発の難しさは、例えば、発電所が作業するためには、作業道は複数あった方が良いが、ルートを増やすとテロの危険性が増して来るので、この辺のさじ加減が非常に難しい。伊方には道が一本しかない。もう一本、道は出来ているが、入れないように止めている。この道の警備体制は、非常に厳しい。入るのにも入念なチェックが待っている。海側からもやっている。そういった所は海上保安庁や、警察関係が頑張ってくれていると思う。

サイバーテロは、これは技術と技術のぶつかり合い、知恵と知恵のぶつかり合いで、終わりなき戦いがこれからも続いていく。ここまでやったらサイバーテロは回避出来るというゴールはない。

(参加者)

サイバーテロに対する愛媛県のIT教育はどうなっているのか。

【知事】

昨年まで市長をしていた松山市の場合は、全校にコンピューターとLANシステムを入れて、小学校の早い段階からコンピューター教育を導入している。小・中学校については市町村が所管なのでちょっと分からない。松山市の例で言うと、小さい頃からコンピューターに慣れさせていくというのが1つと、もう一つは、それを活用した国際交流ということで、姉妹都市との小・中学校単位の連携の中で、コンピューターを通じた世界への広がりというのを授業に組み込むということをやった。

(南予教育事務所長)

小・中学校には、サイバーテロに関する取組みはない。小・中学校では、情報をもらうということと、基本的なパソコンの操作が中心。

8. 河川の段差について

水田の生物調査を実施した結果、河川には魚が多く生息しており、支流や水路を登るにつれて極端に魚類が少なかった。原因は、河川と支流や水路の合流地点に段差があり、魚類の遡上の妨げとなっていること。それを解消出来たら、魚類が遡上し、水田で産卵し成長することも出来る。そして、支流や水路に魚や昆虫が多く住み着き生物多様性にも繋がる。また、生き物が多く棲む水田で採れたお米や野菜等は環境にやさしく、食の安全安心にも繋がり、コウノトリの餌が増えることにも繋がる。河川の段差の解消は、環境への取組みの重要な一歩である。

（南予地方局産業経済部長）

昔なら田んぼと水路が同一レベルだったので、そこから魚が入ってきて、田んぼの中で、ドジョウやフナやナマズが泳いでいたということがあったが、最近では、圃場を整備しており、田んぼをまずは管理しないといけないということで、あえて水路と田んぼに段差をつけている。水田に魚道を作られているとお聞きしているので、これを実証していただき、効果が出ることを期待している。ドジョウやフナが遡上して、田んぼの中で卵を産んで成長していくと、確かにコウノトリとか鶴の餌場が増えることになるので、非常に期待している。

《補足》〔農林水産部・土木部〕

現在改修を進めている河川については、河川に生息する動植物への配慮が求められており、上下流への自由な移動を妨げる河川の落差について斜路形式を採用するなど、連続性を保つとともに、やむを得ず段差が付く場合には、魚道を設置することとしている。一方、既にある河川の落差の解消については、緊急性や必要性を検討の上、取り組みたいと考えている。

なお、農業用取水堰の改修にあたっては、取水堰の上下流で段差が生じることにより、魚類の遡上が困難となる場合には、状況に応じて魚道を設置するなど配慮している。

9. 生態系保全に配慮した農作物を対象に、生き物のイラストを一緒に配布してはどうか

安全安心な食のブランドということで、愛媛県は、「愛媛産には、愛がある。」と農作物に対して認証しているが、これに加えて、農林水産省も推奨しているように、生態系保全に配慮した農作物を対象にして生き物のイラストを一緒に配布してはどうか。例として、兵庫県豊岡市のコウノトリ米などがある。的確なイラストが、農家の取組みを消費者にアピールすると思う。

【知事】

イラストについては、非常に良いのではないかと。地区地区の特色というのを工夫して。ブランドというのが一つの取組みだと思う。お米に関して言えば、南予には宇和米があり、南に行けば三間米があり、どちらも美味しいと思ったが、工夫すればもっと面白いアピールが出来るのではないかと思った。

《補足》〔農林水産部〕

県では、生産者が環境や安全性に配慮して、化学肥料や農薬を通常の使用量から3割以上あるいは5割以上削減し生産した農作物を「エコえひめ農産物」として認証している。4段階の認証区分に応じてそれぞれ認証マークを設定しているが、そのマークの他に地域の特色を活かしたイラスト等を付けることは、より良いPRになると思われるので、生産者自ら工夫して活用してもらいたい。

10. 中山間地域等直接支払制度について

中山間地域等直接支払制度が始まったが、南予地域については、果樹が中心なので余りメリットがない。果樹に対する農業政策は出て来ないのかなと思う。
また、段畑農業なので、農地水（農地・水保全管理支払交付金）とか中山間地域等直接支払制度とかがあがるが、農地水の場合は、事務的に難しい関係で、限界集落では、若い人がいないと取り組めないという状況なので、中山間地域等直接支払制度の継続をお願いする。

【知事】

中山間地域等直接支払制度は、米を中心に考えられている政策であって、果樹の適用について

は、事あるごとに県の方から、果樹の地域は限られているが対象に入れるべきだという、要望というか、こういう事だという提案はしているので、これは続けたいと思う。

果樹については、取組み方によってまだまだ未来があるなど思っている。温州みかんは和歌山県が一番になっているが、愛媛県全体で見た場合に、みかん研究所や各みかん農家の努力によって、色んな中晩柑や晩柑類への裾野が広がってきている。中晩柑や晩柑類を加えた柑橘全体では、温州みかんで1位の和歌山県なんか足元にも及ばない。柑橘全体で言えば愛媛県は32万t、和歌山県は23万tだから、圧倒的な柑橘王国である。でも地元のマスコミなんか見ていると、そこを言ってくれたら元気になるのに、あえて「またも温州みかん和歌山県が1位で愛媛県が2位」と、どうして前向きなことを書いてくれないのかとすごく思うことがある。何故そうなったかという、温州だけでは勝負が出来ないということで、年間を通じて種類を増やして採れるようにしようという戦略があったからと思うが、12月の紅まどんなにしても、2月3月のせとかにしても、カラマンダリンや甘平にしても、そして今の時期の河内晩柑や美生柑、愛南ゴールドにしても、東京に持って行ったら1個千円以上で売れる物も出てきている。儲かるためには、規模を拡大してコストを下げたくさん作るか、少量でも良いから良いものを徹底的に追求して単価を上げるか、どっちかしかない。愛媛の場合は良いものを作るということをベースに置きながら、販売戦略で今まで余り取り組んでいなかった、アジア戦略を含めて考えていきたいと思っている。

【補足】〔農林水産部〕

中山間地域等直接支払制度における、果樹単価の創設については、2期対策から3期対策への移行時に制度の効果検証と課題整理が行われた際にも、要望書を提出しているが、実現されていない。3期対策は、22～26年度で実施されるが、24年度に中間評価、26年度に最終評価が行われ、制度の見直しが検討されることから、その機会を捉えて、制度継続とともに果樹単価創設についても引き続き要望していく。

また、かんきつを中心とした果樹の販売価格は、表年と裏年で変動幅が大きく、農業所得が不安定な状況にあるため、今後とも果樹栽培農家が安心して経営を継続できる、新しい経営安定対策の創設について、国に対して施策提案しているところである。

なお、本県が全国トップレベルの品質と生産量を誇る柑橘や加工品等について、台湾、香港をメインターゲットに輸出促進に取り組んでいる。

11. TPPの参加問題について

| |
|---|
| 今震災で中断しているが、TPPの参加問題について、菅首相が必ず参加したいと意思表示をしたが、私たち農業委員会としても、愛媛県の農業会議所とも連絡を取りながら、農協を中心に反対署名をして、農林水産省と菅総理に提出した。これを是非とも阻止して欲しい。 |
|---|

【知事】

TPPに関しては、国が決めることだが、無条件で入るとするのは拙速すぎる。経済産業省はTPPに賛成だが、農林水産省は反対。政府の中でも反対があって、国会議員もバラバラ。冷静に、参加したらどういうことが起こるのかという情報をちゃんと開示して、議論した上で結論を出していくべき。今の段階ではダメですという姿勢で臨んでいる。

12. みかんマラソンについて

以前に東京で働いたことがあるが、東京で愛媛といえば「みかん」という答えが返ってくるのが基本。フランスにワインマラソンというのがあって、給水所で水の代わりにワインが出る。そこで、愛媛でみかんマラソンをやってはどうか。愛媛マラソンとは別に裏愛媛マラソンとして、給水所を全てポンジューズにする。そういうちょっとふざけたようだが話題性のあることで、地域も愛媛も盛り上がるし、県外の人も面白そうなので愛媛県に行ってみようということになる。こういう愛媛の特色を出した面白いことを、いっぱいやってもらったら良いなと思う。

【知事】

蛇口を捻ったらポンジューズは、宮城県に派遣することになった。たぶん向こうでも喜ばれると思う。東京では、愛媛で蛇口を捻ったらポンジューズが出てくるというイメージがあるらしく、たまに空港なんかで出すと、非常に好評を博すということで、これからも活用していきたい。

松山市長の時代に、結局実現しなかったことだが、松山空港やJR松山駅といった愛媛の玄関口に、大きなモニュメントを作れないかということをご提案したことがある。水道と蛇口のモニュメントで、常時オレンジ色の水を循環させて、噴水のように出てくる。こういうのをやったら愛媛らしいのではないかと提案した。そういう遊び心を持ってやるのも面白いと思う。私もそういう感覚は大好きなので、色々ご提案していきたいと思っている。

ワインマラソンは、特殊なマラソンで、完走率がものすごく悪い。折り返し地点に行くとその年に出来た最高のワインが飲める。そこを目指して皆参加するので、折り返し地点でワインを飲んでバタンキューとなるのが多いというのを聞いたことがある。その世界では有名なイベント。愛媛マラソンでもポンジューズが沿道で支給されている。

《補足》〔企画振興部〕

県内のマラソン大会に関しては、主催する市町や団体等が主体的に、特色のあるマラソン大会の開催に取り組んでおり、要望がある場合は県もサポートを行っているところであるが、今後も、ご提案の趣旨を踏まえ、愛媛らしいおもてなしができるよう可能な限り支援したい。

なお、ポンジューズの提供は、愛媛マラソンにおいてもコース変更後1回目の大会において各所で提供したものの、給水所ではランナーにあまり好評ではなかったため中止していたが、来年2月の大会においては提供できるよう、実行委員会において取り組んでいると聞いている。

また、ポンジューズ蛇口に関しては、屋外では衛生上の問題から設置困難であるとして実現できなかった経緯がある。

13. 地域社会への女性の参加について

西予市でも、超高齢化地域が数多く出ている。私も限界集落で生活しているが、生活水準の維持が出来なくなってきている。そこで、地域の色々な仕事を女性にもして欲しい。小学校当時から、男性も女性も同じ能力を持っているということを、口が酸っぱくなるくらい教えて欲しい。私達の年齢では、男が家長で一番偉いという人が多く、それを変えるには大変な時間かかる。女性も男性も同じ能力であるということを社会教育の中で取り組んでもらい、地域の公民館長や区長も女性にやってもらおうというようになるよう意識改革をして欲しい。

【知事】

恐らく男女参画というのは、地域によって濃淡がものすごく変わってくる気がする。松山市は、PTAの役員や会長も含めて女性がガンガンやっているの、ちょっと意外に思った。むしろ男の子が弱すぎるので問題になってきている。草食系という言葉があるが、ガラッと変わってきて

いるのが今の時代の流れとしてはあるが、恐らく地域社会になってくると、昔からの風習とかが強く出ていて、なかなか出られない、出にくいというのがあるのかなという気がする。教育の現場は、男女共同参画というのが高らかにうたわれているし、国の方針でもある。地域社会の中で、どうするかというところに着目した方が早いという気がする。

14. 子育て支援について

少子化が進み、学校の統廃合も増えている状況では、子ども達への精神的な負担や親への生活面での負担が大きくなっていく。子供を育てる環境が、どんどん消滅し、危機的な状況にある。子を育てる親にとっては、経済的負担が膨らむことは避けられないのが現実なので、子ども手当が不透明になることは残念に思う。国がダメなら県が国に変わって、より現実的で具体的な子育て政策を打ち出して欲しい。例えば、子ども手当の配給、教育費の無料化、学校給食費の無料化、子ども医療費の無料化など、子育て支援への具体的な対応をどう考えているか。

【知事】

国と地方が役割分担する政策のものである。少子化対策は、全国的な問題なので、子ども手当では、公平性という観点から国全体で取り組むべき課題だと思う。給付については国の仕事であり、例えば保育所の整備、待機児童の解消であるとか、或いは過疎地域にある学校をどうするかといった現金給付以外のサービスについては、地方が見ていくべきだと思う。確かに無料化というのは良いが、しかし、全てを無料化したら、世の中成り立つはずがない。私は給食費の無料化には反対。給食費はそんなに高くない。儲ける訳ではないので、食材については、最低限のところは負担願えないかということが必要だと思う。もちろん低所得者に対するセーフティネットは作りながら。それから、医療費の負担については、市町村によって違うところがあって何とも言えないが、東京とか非常に財政的に裕福な所は、ある意味では一番受けるので、目玉として選挙の前になったら必ず出てくる。市町村は固定資産税が財源になっているので、東京や大阪とか地価の高い自治体は、固定資産税がどんどん入ってくる。その裕福な財政力で意図的にその政策を押し進めて、言葉は悪いが選挙のために打ち出す傾向がある。残念ながら、これを他の町でも出来るかという無理。出来るだけのことはするということ。実はこの点についても、小学校までの医療について地域間格差があること自体おかしいのではないかと、義務教育の段階だから、国の責任で子どもの医療費については一律の制度を作るべきだと、知事会・市長会でずっと声を上げているテーマ。地域によっては東京がやっているのに何でやらないのかと言われて右往左往するといった現象が現実となっている。これについては、私は全国一律で考えるべきだと思っているので、これからも要望事項として声を上げて行きたいと思っている。

子ども手当については必要だと思うが、所得制限は必要だという主張をしてきた。ある程度の高額所得者までやる必要はないのではないかと。所得制限を何故民主党がしなかったかということ、手続きが大変という話だった。その時、松山市長として噛み付いたのは、それは違う、むしろ今までの児童手当の時代には所得制限があった。ところが加入している保険によって制限の度合いが違うし、すごく複雑な所得制限を取っていたので、これを子ども手当で持ち込まれたら大変だが、この際それを一本化してシンプルな所得制限にすれば、事務手続きはそんなに煩雑ではないので、やるべきだという主張をしていた。しかし、そんなことはやる必要がないというのが民主党の主張だった。それを今になって所得制限をやるということを行っている。シンプルな形に所得制限の形を変えてやればスムーズに行く。

15. 佐田岬地域の後継者問題について

佐田岬地域では、柑橘の栽培で、新たな後継者を作ることが難しくなっている。そこで、第一次産業で後継者を確保するのではなく、第6次産業など発展したような役割をこの地域で担えないかと思う。ハーフマラソンのコースを設けようという取組みもあるし、個人的には、各集落を結ぶ旧佐田岬街道を利用して、トレッキングコースを作ることが出来ないかと考えている。そういうアイデアを出すことによって、新たな後継者を育成していくという、これが、第一次産業とどのようにリンクしていくのか、伊方町の中でリンク出来たら良いなと考えている。

【知事】

まさに灯台下暗しで、実際そこに住んでいると本当に価値ある物が見えなくなったり、或いは語られなくなったり、忘れられたり気づかなかったりということがよくある。

55キロウォークで佐田岬の端っまで歩いたこともある。メロディーラインも歩くが、下を歩くコースがまた良い。何とも言えない、瀬戸内とは違った少し荒々しい海の風景、風の強さ、そこで回る風車の風景とか、ある意味では自分にとってとても新鮮だった。ここで自分がパッと思い浮かんだのは、実はマラソンではなく自転車だった。愛媛県には、自転車のルートとしてとても魅力的な場所が二つある。その一つがしまなみ街道で、もう一つがこのメロディーライン。これは突拍子もない話ではなく、台湾にジャイアントという自転車メーカーがある。日本ではまだ知られていないが世界一のメーカー。そのジャイアントの自転車は炭素繊維で作られており、炭素繊維は愛媛県の東レ株式会社松前工場で作られている。ギアは、株式会社シマノという日本のメーカーが作って提供している。その世界最大のジャイアントの人に愛媛県に来てもらい見てもらったら、「今の二つは最高だ、世界に通用する。」と言った。トンネルの所の危険性はあるが、これは何か将来仕掛けをしてみたいと思っている。その時に大事なのは人を引き付ける物語。もちろん自然の風景も人を引き付ける力になるが、例えば、メロディーラインの先まで行って、その先にある灯台に行くと伝説があって、ここで手を握って誰々さんと必ず結ばれるとか、でっ上げでも良いので、そういう物語を作る。ましてやドラマになったら最高。そういうものがあると人はグッと来る。色んな工夫をしながら魅力を最大限生かして、ストーリーを作っていって良いのではないかと思う。イベントは、やって終わりでは面白くない。一過性で終わってしまう。イベントの時に、地元の魅力を伝えるチャンスが訪れるという捕らえ方でイベントを考えると、先程の第六次産業と第一次産業との連携も生まれる。素材は豊富だと思うので、そんな発想で組み立てていったら可能性はあると思う。

16. 省エネの街灯の普及について

省エネ対策が叫ばれているが、私の出身地の伊方町の大久は、LEDを発明した中村修二さんの生誕地。そこで私の集落では、省エネを対象として、中村さんの偉業を称えるモニュメントを作ってはどうか、LEDを使った街灯を作ったらどうかということを検討している。こういうことをモチーフにして、県の方では、省エネの街灯の普及を啓発するような考えはあるか。

【知事】

LED、或いは省エネというのはこれからの課題でもあるので、さっき言った地道な作業の中に入ってくると思っている。

17. 災害情報への対応について

東日本大震災を教訓に考えると、津波に対する地域における情報格差、情報伝達の早さに大きな差があったと思う。もっと早く正確な情報の提供があったらと思う。また、正しい避難方法が、日頃よりもっと徹底されていたら子ども達も助かったのではないかと。天災は仕方がないとしても、天災が人災に繋がらない対応が大切だと思う。県における災害情報への対応をお願いしたい。

【知事】

原子力関係で言えば、今まで国の方針では、10km圏内だけを対象に考えなさいということだったが、これが変わる。今回の事故でそれが通用しないということがよく分かったので、県はそれを待っているだけでなく、防災計画の見直しに入っている。国の防災計画のルールが変わってくるので、そういう意味では、情報提供の仕方、八幡浜市と四国電力との関係、情報伝達の仕方等随分変わってくると思っている。

防災全般に対して言えば、大きな被害があった時には、例えば市の消防局や消防団は駆けつけてくることは出来ない。阪神淡路大震災でも中越地震でも教訓として残ったのは、初動段階において力を発揮するのは、隣近所の助け合いしかないということ。両震災とも隣近所の助け合いで、90%以上の救出作業が行われたということが、データとしてははっきりと示されている。

松山市長時代に正にここを強化しようということで、自主防災組織を徹底的にやるという方針を出したことがある。各地域に自主防災組織を立ち上げたが、立ち上げるのは誰でも出来る。そこに魂を入れられるかどうかの問題。では魂とは何かを考えて到達したのが、防災士を育成するという事。松山市に自主防災組織は700いくつかあるが、自主防災組織単位で、防災士を全部誕生させようと資格取得を図った。防災士の資格は、誰が出してくれるのかと聞いたら、東京にあるNPO法人がやっているという。どうすれば取れるのかと聞いたら、東京の試験会場に来て、3日間講習を受けて、試験に合格したら取れ、費用は6万円ですと言われた。冗談じゃないと。往復の飛行機代を考えると誰も取りに行かないと。当時の職員に交渉して来てくれと言って、試験会場を松山でやる、その代わりに一度に200人くらいが受講するから、講習料金を下げるよう交渉して、6万円を4万円にしてくれと。また、自主防災組織に投げ掛けて、自主防災組織が推薦して受講生を出してくれと、その代わりに、6万円か4万円を松山市が全部みると。そういう制度を作った。これを数年繰り返した結果、現在松山市には、防災士が、1,100人いる。市単位で言うと、松山市に次いで2番目に多いのが、人口300万人の名古屋市で800人。第3位が人口270万人の横浜市で、600人。松山市の防災士取得者がいかに多いかということ。実は、全額お金を出すということに関しては、賛否両論あった。個人の資格に全額公費を出すということについて議論したが、そこで考えたのが、自主防災組織の推薦ということを条件に付けた場合は、地域全体の資格になるということ。それならば個人の資格を超えるものではないかということに無理やり理屈を付けて全額出した。知事になってすぐに、これを全県でやりたいと思った。今回、県の職員が頑張って、試験の講習金額を2万円位まで下げることが出来たので、県で制度を立ち上げて、各市町に、防災士の養成をしませんかと言って、その代わりに、一人当たり61,000円の経費が掛かるが、防災士養成講座を県が直営で開催し、各市町で一人当たり10,000円を負担してくれと。そうすれば受講者は負担ゼロとなる。これで一気に全県に防災士の資格取得者を増やして、自主防災組織を充実させることによって、隣近所の助け合いの力を強化したいと思っている。確か、八幡浜市長はそれに乗ったはずなので、たぶん防災士の募集を始められるのではないかと。全市町がやると思う。是非皆さんも、こんな制度があるということを知っておいていただきたい。

【補足】〔県民環境部〕

県では、昨年12月1日より、気象庁から発表された地震・津波警報や気象注警報などを携帯電話やパソコンへ自動でメール配信する「愛媛県防災メール」の運用を開始しており、県民誰でも事前にメールアドレスを登録することで利用できる。

また、NTTドコモの緊急速報「エリアメール」を利用して、自治体から、避難勧告・指示、津波警報などの15種類の災害・避難情報を、同社のネットワークを介して、市町村を単位としたエリア内の携帯電話に一斉に配信できることから、既に市町には早期導入を呼びかけているところであり、9月末時点で、4市町が導入済みである。

県としては、これらが、市町の防災行政無線とともに、県民へ直接緊急情報を迅速に伝達できる有効な手段であることから、引き続き、県からのPRや市町への働きかけを行い、利用促進を図る。

18. 学校の跡地利用について

西予市三瓶町は、少子高齢化が進み、平成26年4月1日で町内の小学校1つになる予定。そういう超高齢化がどんどん進んでいる。若者はどんどんまちを離れていく。そういう中で、区長として苦労している。区長のメンバーと話しながら、地域活性化のプランを話し合っている。我が町には、平成11年に農村アメニティコンクールで最優秀をとった地域もあるので、そういうのを最大限に活用したプランを考えているが、例えば、そういった場合に、学校の跡地の利用に対して、国や県は支援してくれるのか。また、財政的な支援についてはどうか。

【知事】

学校がどこの所有かによって全く変わってくる。例えば、松山市にも、島しょ部や山の方に過疎地域があり、どんどん子どもが減っている。興居島は子どもが全然いないので、全部統合した。中島も4校あったが、1校に統合した。そしたら学校が余る。学校が市の物だったので、補助制度も作って民間に貸与した。小学校は市が持っているので、市という単位で色んなことが出来る可能性がある。但し、新しい物件の場合で、例えば、国の補助金が入っていれば、用途が限定される。処分内容によっては、学校以外に転用するのだったら今まで出した補助金を返さんかいというのが国の方針。そういうものは交渉しながら、解決していく時代にはなっている。だから、提案次第では可能性も十分あると思う。特に、置いておいてもしょうがないというケースもあるので。まちの地域事情によって違うので、一概にこうだというのは言えないが、条件次第では可能性があると思う。

【参考】〔教育委員会〕

文部科学省では、20年6月に公立学校施設に係る転用(財産処分)の大幅な簡素化・弾力化を図っており、国庫補助金相当額の国庫納付をほとんどの場合に不要とし、他省庁との連携により、利用可能な補助制度を紹介するなど、各地方公共団体が廃校施設等を積極的に活用できるよう、支援に努めている。

19. 大洲市や八西地区の位置付けについて

大洲市や八西地区に対する知事の印象、県としての位置付けは。また、どういった分野での担い手としての構想を持っているか。また、今後どのような支援をするのかという考えや思いを聞かせて欲しい。

【知事】

南予全体の印象は、穏やかとか、あたたかいとか、人情に溢れるとかそういう印象が強い。東予・中予・南予で全然キャラクターが違う。

南予は自然がありのまま残っており、ありのままの自然に魅了されるというところがある。瀬戸内海の波が穏やかな風景に慣れてしまった中予人にとっては、多少荒々しさのある宇和海の風景は、違った印象がある。八幡浜で見た段々畑、遊子の段々畑も良い。あの風景は、中予では味わえない。そこから伸びる佐田岬の雄大な景観、そこに沈み行く夕日なんかもたまらない。山の方に行くと、例えば、大洲の山の中に行くと、突然山の中に温泉地が現れる。何でこんな所に温泉がと、秘湯を発見したり。そこで採れる山菜の味に酔いしれたり。住んでいると当たり前のことが、とてつもない価値を持っているというケースはあると思うので、そういうのを自分の目で探り当てて、引っ張り出して活性化に繋げていきたいと思っている。

松山市といえば都会というイメージがあるかもしれないが、決してそういう仕事ばかりしていたのではなく、合併によって北条市や中島町と一緒にあって、特に、島の活性化には、本当に一緒になって取り組んできた。一つ言えることは、島の人たちもそうだったが、「待ったったら行政が何かしてくれらいい。」では、絶対ダメになる。島の人たちに申し上げたのは、松山市と一緒にしてくれたからには全力でやりたいと思っているが、まず、当事者の皆さんが厳しい厳しいと言っているが、可能性を信じて欲しい。島の魅力ってあるじゃないですか。船に乗るだけでも新鮮に思う人たちって世の中にはたくさんいる。島に行ったときの魚介類に舌鼓を打つ人もたくさんいる。島で賑わったトライアスロン大会に感動する人たちもたくさんいる。そこに自信を持って欲しいと話したら、そんなものかのうというところからスタートした。最終的に、要は当事者の皆さんがその素材にもう一度自信を持って、気概を持って欲しい。その気概を持っていたら行政と一緒に全面的に支援する。そしたら、事業に魂が入るし、事業に使われるお金も生きていく。そんな話を2年間位していたが、2年たった時に、何か乗せられているような気がするがやってみようかということになって、島の活性化協議会が生まれた。その活性化協議会で、自分たちの伝統芸能をこういうふうにしたら、見る人に楽しんでいただけるのではないかと、それぞれの島で色んなことを考えるんですね。それらを持ち寄って、島博覧会をやることになった。今でも覚えているが、島博覧会の当日、松山のアイテムえひめという所でオープニングイベントをやったが、島の人たちが島から来て、「市長、これ島にあるありきたりの物ばかり持ってきてオープニングのイベントをやるんだけれど、人は来てくれるんじゃないか。」と言って、みんな不安そうな顔をしている。「絶対来るけん。魅力あるんやけん。」と言ったら、1日で約2万5,000人来た。9時から始まって島から持って来た物が午後1時で全部売り切れてしまった。この時に島の人たちが見せた表情が忘れられなくて、「いやあ市長、人来てくれるんやなあ。こういうもの喜んでくれるんやなあ。自信をもったわい。」と。皆、目がランランと輝いていたのがとても印象に残っている。諦めたら終わり。諦めたらそこから先何も生まれない。南予に人を呼び込むには、特に東予が狙い目だと思っている。東予は工場地帯で、所得が高いけれども、日々の生活は、朝起きて工場に行って機械的な仕事をして、家に帰ってという毎日。自然に飢えている。東予に行った時に「南予へ行ったらいいよ。」と言ったら返って来た答えが「南予遠いけんなあ。」と。「高速道路も出来とるやん。」と言ったら「南レクが出来た時に7時間かけて行ってえらい目におうた。」と、そのときの印象がこびりついちゃったんですね。だから休みの日に東予の人たちは、南予は遠いから岡山に行こうとか、選択がそっちになってしまう。来年、宇和島まで高速道路が開通する。もちろん八西地区もそれに便乗したら良い。南予に東予や中予の人達を引っ張ってくるチャンスが来ると思う。南予に住んでいると当たり前に思っているのが、違う対象から見たらすごく新鮮で、魅力がある。そこをうまくPR出来る工夫を、皆でやろうという気持ちになって立ち上がって、そこに行政と一緒にやっていくということになったら、パ

ワーが生まれてくると思う。

20. 河辺地区の道路の改良について

大洲市河辺町は、山鳥坂ダム建設事業の凍結の影響をまともに受け、道路工事がストップし、現在も、道幅が狭く脱輪の危険が常にある。大雨が降ると土砂崩れにより通行止めになり、通勤・通学や緊急時の輸送に支障を来たす。昨年、龍馬伝の放送を機に、坂本龍馬脱藩の道や屋根付き橋を観光資源として活用する地域活性化への期待を持ったが、大型バスが入れないためせっかくのチャンスを生かせなかった。付け替え道路の新設が、地元民の悲願ではあるが、県道55号線の整備を早急に進め、観光バスも入れるような道路にして欲しい。

【知事】

肱川の山鳥坂ダムの問題がある。補償問題が、ある程度、基準単価の問題等確約が出来たうえで、さあこれからという時に凍結と言うことで止まっている現状が続いている。これは、選挙の時にお約束したとおり、この6ヶ月間、国にはありとあらゆる機会を使いながら、国会議員も含めて、ここまで放置した責任をどう思うかと。私は、今回、肱川に3回行かせていただき、どうしてここまで放ったらかしにされたのかという風景を道路も含めて見させていただいた。法改正がどうだとかそんなことはどうでも良い、とにかく、この現実というものを見るべきだと。高齢化も進んでいるので、とにかく補償問題も含めて、放置されたことについての反省に立って、動いてくれというプレッシャーを今もかけ続けている。道路には色々な国の補助事業が絡んでくるので、国が動かないとなかなか動かせない。そこで今回の当初予算で、初めて県単で出来る範囲の水道整備とか、4,500万円位の予算ですが、これだったら県単で出来るということで、意図的に県単で動かした。そして国に行って、県は先にやっていますよ、国も早く動いてくださいよというプレッシャーの材料にしている最中。民主党、自民党でもどっちでも良いから国会議員を働かしたら良い。何をやっているんだというプレッシャーをかけた方が良い。ここを動かさない限り、県は動きようがない。県単事業で出来る範囲はすごく限られており、国との補助事業を含めた動きになってくる。かなり広範囲の関係者にその声を伝えてあるので、逆に言えば国会議員に働けよというプレッシャーをどんどん掛けていただきたらと思う。

21. 森林整備事業の促進について

数年前から、県民税に数百円上乘せして、温暖化対策とか、間伐の促進とかに取り組んでいただいておりますが大変助かっているが、まだまだ県の森林面積から言うと事業も不足していると思うので、継続して強力にやって欲しい。

【知事】

県土の70%以上が山ですから、林業は県にとっても大事な産業。特に、ヒノキの生産量は全国一位の林業王国。今まで育ててきた木がちょうどこれから程よい生育時期が来るというチャンスを迎えようとしているし、かつては、外材との価格差で苦しんだが、外材との価格差も大分なくなってきた。

ここ数年が、林業にとってはいいチャンスが来ると思っている。東京でのトップセールスも頼まれているので、そういったことについても、力を入れていきたいと思っている。それと同時に森の管理、もちろん森林税はそういう意図で作っているので継続して行いたい。久万高原町に愛媛大学の森林環境管理特別コースが出来、学生の他に、一般の聴講者が20人位来た。将来愛媛の森を守ったり、林業で業を立てていこうという意欲のある人達が集まり始めている。県と愛媛大学が協力してやっているの、林業関係の活性化に着目していきたいと思う。

22. 鳥獣害対策について

山林、田んぼ、畑が荒廃していくより、人の心の荒れというか意欲の喪失が一番心配。怖いと思う。農山村から人がいなくなるというのは、国土の崩壊にも繋がるので、県の事業として、引き続き事業拡大と強力な推進をお願いする。

【知事】

イノシシ、シカ、サル等による鳥獣害対策が、今大変なところであり、これが全県下、或いは全国に広まっている。南予は、シカの被害が他と比べて多い。東予と中予は、圧倒的にイノシシ。これを何とかするために、自衛隊の松山駐屯地に行って、自衛隊員が出動してやってくれないかと言ったら、法律で出来ないということだった。警察に行って、OBに頼めないかと言ったら、狩猟はライフルだが、警察は短銃なので役に立たないと言われた。捕り手がいない。猟友会も高齢化し、縄張りの問題もあって連携が出来ない。西予市は、猟友会と一体的にやることになって、捕ったものを回収してシシ肉にして売ろうとか、色々なアイデアを考えて実施している。いずれにしても、捕り手の問題を何とかしないといけない。今回、もちろん鳥獣被害対策の予算を増やしているが、実際にやってくれる人がいないというのが一番の悩み。免許と資格取得の問題がある。罠をかけるにも資格が要る。撃つということになると資格と銃刀法に基づく届出も必要となるし、何年かごとの更新にお金がかかるといった色んなハードルがある。トータルの打開策が見えていないが、今やれることはどんどんやりたいと思う。国の方でも国策としてやるという動きが出てきている。

【補足】〔農林水産部〕

県では、平成23年度に、部局横断的な「鳥獣害防止対策班」を設置するとともに、総合窓口となる「鳥獣害対策係」を設置して、鳥獣害防止対策の推進体制を強化するとともに、鳥獣害関連予算を前年度の約1.7倍に拡充して、被害を及ぼす鳥獣を捕獲する鳥獣捕獲対策、防護柵の設置等を進める被害防除対策、集落ぐるみの対策を促進する普及指導活動、地域の指導的人材を育成する人材育成などに取り組んでいるところであり、野生鳥獣による農林作物等の被害軽減に向けて、各種対策を総合的に進めていく。

23. スポーツ選手の強化について

市長時代にプロ野球のオールスター戦の誘致を成功されたが、私も観覧のための抽選の申し込みをさせていただいた。スポーツにおいて、県人が、全国大会や国際大会で活躍するとうれしいし、経済効果もあるかと思うが、選手の強化についての取組みはしているか。

【知事】

プロ野球のオールスター戦は、実は来年もう1回来る。それが松山市での最後の仕事だった。来年も観覧は抽選になるが、是非坊ちゃんスタジアムに来て欲しい。

スポーツというのは、色々な要素を持っている。一つは自分の健康、趣味ですするという楽しさと、もう一つは、県人選手が活躍すると元気になれるような観る楽しさ。それと、すぐには結果が出なくても支援する楽しさもあると思う。特に、スポーツの中に県人や県のチームであるという背番号がくっ付いてくると、地域を結ぶ絆を作っていく、大きな力になっていくので、松山市長時代もそうだが、スポーツというものは大事にしていきたいと思っている。

いよいよ5年後には国体も待っているのだから、これに向けて、身の丈にあった運営、無理はしないが、施設の整備は進めていく予定にしている。

もう一つは、これも色々な意見があり、上なんか目指さなくてもいい、参加することに意義が

あると言う人もいるが、僕はやはり、結果はどうであれ、国体ですから優勝を目指すという意気込みで臨んでいきたい。そのためには、若年の選手たちは指導者によってほとんど決まるので、国体の準備室や体育協会の方で基金を積んでおり、こうしたお金を使いながら、計画的に指導者の育成等を行っている。その点は5年間で着実に向上していくと思う。

24. 養殖魚について

養殖業を営んでいるが大変厳しい。世界的には魚がもてはやされている。天然魚は欧米では資源としての確保という面で厳しいが、養殖魚の場合は、管理された餌で管理されているという面があり、世界的には養殖魚がもてはやされているとのこと。しかし、日本では、どうしても天然の魚が良いとなる。知事の話聞き、あと何年かしたら、水産物が輸出品になり得る可能性もあるという希望を持ったので、そういう長期的なスパンで考えて欲しい。

また、世界中の食というものを消費者に広めることも、魚食の普及に繋がると思う。

【知事】

水産試験場でも色々な品種の改良に取り組んでいる。タイ・ハマチを中心に、マハタから今度はハギの研究にも入っている。品質を常に上げるという努力を積み上げていくことが大事。何故天然なのかと言うと、これはイメージ。恐らく、昔ホルマリンを使ってということが全国ニュースに流れて、大変なイメージが植え付けられてしまっている。今はもうしっかりやっているのに。例えば、野菜などバーコードで栽培履歴が分かり、顔の見える制度が出てきているが、魚も飼育履歴が見られるような高級志向には配慮する必要があると思う。いずれにしても、これは私の直感だが「養殖」という名前に限界があると思う。だから、愛媛だけでもその名前を変えていきたい。何か必ず見つけますから、皆さんも是非ついてきていただきたい。

〈補足〉〔農林水産部〕

多面的な魚食普及活動のキャッチフレーズとして『毎月第3水曜日は「水産の日！」』を設定するとともに、「えひめのおさかな広め隊」を創設し、ポスターやテレビ情報番組等による情報発信を通じて普及促進を図っている。

また、魚食普及に意欲のあるメンバーで結成した『魚食普及推進「協働化」プロジェクトチーム』による生産から消費にいたる全ての過程における魚食普及活動の展開や、魚食普及推進者の育成により魚食普及のさらなる広がりを目指すこととしている。

25. 商店街の活性化について

内子座のすぐ前の通りの商店街は、全国でも稀だと思いが後継者を多く抱えている。内子座の恩恵か、古い町並みへ観光客が来る恩恵なのか、若い次の世代が可能性を見出して、商店街を支えてきている。観光客や地元のお客さんをどうやって取り込んでいくかという勉強会を開いてきた中で、この1、2年は、地域商店街活性化法の認定を目指して動いており、県にも協力をいただきながら、来年度の認定を目指している。内子町は、これからはますます頑張ろうという動きもあるので、是非とも応援をお願いする。

【知事】

内子の町並みにも魅了されたし、宇和の町並みもよかった。大洲もおはなはん通りの町並みもいい。南予の三大町並みではないかと思っている。でも、意外と連携はない。例えば、三大というのは、結構観光起こしには適していて、松山市時代に、俳句のコースを作ろうと思って、庵めぐりということで、栗田樗堂が住んでいた庚申庵、正岡子規が住んでいた愚陀佛庵、山頭火とい

う俳人が住んでいた一草庵、これを全部整備して、三庵めぐりという観光コースを作り出した。これはよかった。だから、宇和三大町並みめぐりとか、それぞれにすごく魅力があったから連携出来ないかと思った。また、内子は、内子座の力が大きいなと思った。独特の異空間で、非常に面白かった。内子は、商店街のメンバーが意気投合しながら、元気に色んなことで動いているなということが目に見えて、稀に見る元気な商店街だと思ったので、是非頑張っただけいい。商店街というのは、今、難しい環境に置かれているが、同じように諦めたらアカンと思う。松山にロープウェイ街という商店街があって、もうダメになる寸前だった。やる気もないボロボロで、皆が行政何とかせいやと言うことばかり言って、長い商店街でもないのに中が3つに分かれていて、それぞれの仲が無茶苦茶悪い。市長になった時に、3つの商店街がバラバラに、ああせいこうせいと言ってきた。私言ったんです、こんな1つの商店街で協力出来ない、勝手なことばかり言うような所に、預かっている税金なんかびた1文も使わないと言って、本当に2年間予算ゼロにしたことがあるんです。そしたら、あのやろう本気だということになって、商店街の若い人たちがたまらんようになって立ち上がって、役員がバーッと変わって、皆まとまって来ちゃった。もう我々はやるんだ、未来に賭けるんだということになって言って来たんで、結束してくれたらお金が生きるから、約束どおり120%応援体制に入ると言って、電線の地中化からバーッとやった。工事期間が2年以上かかるから、2年間売り上げが激減するが、歯を食いしばって耐えられるかと尋ねたら、耐えられると。実際に、2年間売り上げが激減したが、誰も文句を言って来なかった。何故ならば、行政がやった話ではなく、自分達が決めたから。自分達がやると決めて立ち上がったから、苦境に耐えるんだというエネルギーが生まれた。その結果、今、あそこは、整備前と比べたら土日の通行量は3.7倍にまで伸びて、空き店舗ゼロにまでいった。そういう信じる力というのをまざまざと見せ付けられた商店街の取組みだった。今も、人を引っ張るために何をやるかということをや永遠と議論しながら、色んなイベントに取り組んでいる。

内子の商店街も似たようなエネルギーを感じたので、是非頑張っただけいい。